

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月12日

**【四半期会計期間】** 第57期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** スズデン株式会社

**【英訳名】** SUZUDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 鈴木敏雄

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 情報企画部長 永田佳久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 情報企画部長 永田佳久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第56期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	26,838,445	8,276,641	41,772,165
経常利益	(千円)	740,638	103,989	1,726,072
四半期(当期)純利益	(千円)	396,981	39,010	968,128
純資産額	(千円)		14,813,014	14,932,675
総資産額	(千円)		23,965,919	26,448,775
1株当たり純資産額	(円)		1,013.41	1,021.59
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	27.16	2.67	66.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)			66.25
自己資本比率	(%)		61.8	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,741,840		931,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	649,674		1,248,414
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,342,338		743,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,434,003	4,698,475
従業員数	(名)		369	363

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	369 (162)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	353 (169)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
	F A 機器	3,616,634
情報・通信機器	698,228	
電子・デバイス機器	541,590	
電設資材	2,003,334	
合計	6,859,788	

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
	F A 機器	4,302,100
情報・通信機器	845,768	
電子・デバイス機器	624,412	
電設資材	2,504,359	
合計	8,276,641	

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成15年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロ ニクス関連機器	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
オムロン株式会社 エレクトロニクスコ ンポーネンツビジネ スカンパニー(ECB)	平成15年4月1日	シグナルリレー・検出スイッチ・操作ス イッチ・コネクタ等オンボード関連商品	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (毎年度更新中)	特約店
パナソニック電工 株式会社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボッ クス・システムラック	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1 当社は立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と昭和32年7月1日に特約店契約を締結し、平成15年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 パナソニック電工株式会社は、平成20年10月1日をもって社名を松下電工株式会社から変更いたしました。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当企業集団（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）における当企業集団を取り巻く環境は、米国の金融危機に端を発した世界経済の同時減速が国内へも波及したことにより、景気後退が急速に進みました。

当企業集団の顧客企業においても景気後退による先行きの見通しへの懸念から、設備投資の抑制や生産の減少が全ての業界において急速に進みました。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、平成19年から半導体製造装置関連業界を中心とした設備投資の抑制と生産調整により業績は低調に推移しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では、半導体製造装置関連業界や精密機器業界の売上高が半減し、自動車関連業界においても状況はますます悪化しております。また、建設業界におきましても、景気減速の影響で着工の抑制等が継続し、売上高は大幅な減少となりました。

こうした環境のもと、当企業集団は「もの造りサポーターカンパニー」として、営業員の営業力強化の推進による各エリアでの既存顧客への深耕・取引拡大と新規顧客の開拓、プライベートブランド「UBON」の更なる品揃えの充実、ジャストインタイム納入、組立・加工・ユニット納入等の付加価値サービス、購買・物流代行による顧客への調達コストダウン提案等を行い、売上高と利益率の向上に努めてまいりました。

さらに販売費及び一般管理費の見直しを進めて利益の確保に努めてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が82億76百万円、営業利益は84百万円、経常利益は1億3百万円、四半期純利益は39百万円となりました。

また、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

#### F A 機器分野

制御盤やメカトロ商品等は増加いたしました。制御機器、PLC、センサー、表示機器等の販売が減少し、売上高は43億2百万円となりました。

#### 情報・通信機器分野

ケーブルや周辺機器の一部商品は増加いたしました。組込用ボードコンピュータ、パソコン本体等が減少し、売上高は8億45百万円となりました。

#### 電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等が減少し、売上高は6億24百万円となりました。

#### 電設資材分野

工事材料、受変電設備等は増加いたしました。ケーブルアクセサリ、電線・ケーブル、ボックス等が減少し、売上高は25億4百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期末の財政状態は前連結会計年度末に比べて総資産は24億82百万円減少し、純資産は1億19百万円減少いたしました。また、自己資本比率は61.8%となりました。

資産の減少要因は、主に受取手形及び売掛金の減少22億93百万円、現金及び預金の減少2億54百万円、商品の減少2億55百万円などによるものであります。また、増加要因は、千葉県松戸市に新たに建設した東京物流センターの建設資金支払による建設仮勘定の増加5億57百万円によるものであります。

負債の減少要因は、主に支払手形及び買掛金の減少7億98百万円、借入金の減少8億89百万円、未払法人税等の減少4億47百万円などによるものであります。

純資産の変動は、配当による減少4億53百万円、四半期純利益の計上3億96百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間から33百万円減少し、44億34百万円となりました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億20百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益90百万円による増加、売上債権の減少2億80百万円、たな卸資産の減少1億16百万円による増加要因と、仕入債務の減少1億55百万円、法人税等の支払額2億58百万円の減少要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては特に大きな案件はなく、全体で7百万円の減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億30百万円となりました。

これは長期借入金につき純額1億13百万円の返済を実施したこと、配当金の支払1億16百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

なお、当社は第2四半期連結会計期間において、新たに宮城県土地開発公社との間に土地売買に係る覚書を交わす旨を取締役会において決議し、当第3四半期連結会計期間の平成20年10月1日に覚書を締結いたしました。

当該土地は、当社物流加工拠点建設用地として取得するものであります。また、着工及び完了につきましては、建築着工を平成21年秋、完了を平成22年3月に予定しております。

会社名	所在地	資産の内容	設備の内容	投資予定額	資金調達 方	着工及び完了予定日	
				総額 (百万円)		着工	完了
提出会社	宮城県黒川郡 大和町	土地 約12,900㎡	物流加工拠点 建設用地	約1,000	自己資金及び 借入金	平成21年秋	平成22年3月

(注) なお、投資予定額には、土地・建物の額が含まれております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日 ～平成20年12月31日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,500		1.権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,615,600	146,156	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		146,156	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	535,500		535,500	3.5
計		535,500		535,500	3.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	782	765	742	741	734	705	677	661	626
最低(円)	725	723	701	695	635	615	480	549	552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 兼 社長	代表取締役社長	鈴木 敏雄	平成20年10月1日
取締役上席執行役員 北関東営業部、エンベ ッドソリューション営業部 担当 兼 顧客営業部長	取締役上席執行役員 北関東営業部、顧客営業部、 エンベッドソリューション 営業部 担当	平野 利晴	平成20年10月1日
取締役上席執行役員 総務部、情報企画部、品質環 境部、内部監査室、売掛管理 部、コンプライアンス担当 兼 経理部長	取締役上席執行役員 経理部、総務部、情報企画 部、品質環境部、内部監査 室、コンプライアンス担当 兼 売掛管理部長	鈴木 茂	平成21年1月1日

なお、平成21年1月26日開催の取締役会において、次のとおり役職の異動を決議いたしました。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役会長 兼 社長 執行役員社長	鈴木 敏雄	平成21年4月1日
代表取締役社長 執行役員社長	取締役上席執行役員 コーポレート・ガバナンス担当	佐々木 秀明	平成21年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,444,003	4,698,475
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 9,620,103	<sup>2</sup> 11,913,833
商品	1,320,853	1,576,014
その他	197,023	387,551
貸倒引当金	2,875	2,377
流動資産合計	15,579,109	18,573,497
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,229,318	5,229,318
その他(純額)	1,788,604	1,261,832
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,017,923	<sup>1</sup> 6,491,150
無形固定資産		
	172,076	186,529
投資その他の資産		
その他	1,405,727	1,405,651
貸倒引当金	208,918	208,053
投資その他の資産合計	1,196,809	1,197,597
固定資産合計	8,386,809	7,875,278
資産合計	23,965,919	26,448,775
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 5,157,746	<sup>2</sup> 5,955,791
短期借入金	436,520	1,811,646
未払法人税等	11,568	459,354
賞与引当金	101,100	193,924
役員賞与引当金	-	66,000
その他	341,715	419,406
流動負債合計	6,048,650	8,906,123
固定負債		
長期借入金	1,946,010	1,460,220
退職給付引当金	1,002,483	995,470
その他	155,760	154,286
固定負債合計	3,104,254	2,609,977
負債合計	9,152,904	11,516,100

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	11,707,296	11,763,443
自己株式	221,320	221,320
株主資本合計	14,837,813	14,893,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,354	34,030
為替換算調整勘定	2,444	4,683
評価・換算差額等合計	24,798	38,714
純資産合計	14,813,014	14,932,675
負債純資産合計	23,965,919	26,448,775

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	26,838,445
売上原価	22,530,418
売上総利益	4,308,026
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	362,727
給料手当及び賞与	1,822,691
法定福利費	180,494
退職給付費用	89,653
賃借料	246,852
減価償却費	49,838
貸倒引当金繰入額	1,362
賞与引当金繰入額	101,100
退職給付引当金繰入額	49,097
その他	760,289
販売費及び一般管理費合計	3,664,107
営業利益	643,918
営業外収益	
受取利息	8,057
受取配当金	6,778
仕入割引	172,693
その他	5,994
営業外収益合計	193,524
営業外費用	
支払利息	27,831
手形売却損	34,147
売上割引	19,977
為替差損	13,852
その他	994
営業外費用合計	96,804
経常利益	740,638
特別利益	
投資有価証券売却益	4,150
特別利益合計	4,150
特別損失	
投資有価証券評価損	20,270
固定資産除却損	488
投資有価証券売却損	64
特別損失合計	20,823
税金等調整前四半期純利益	723,965
法人税、住民税及び事業税	225,804
法人税等調整額	101,179
法人税等合計	326,983
四半期純利益	396,981

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,276,641
売上原価	6,975,442
売上総利益	1,301,198
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	115,901
給料手当及び賞与	540,964
法定福利費	60,725
退職給付費用	31,161
賃借料	82,726
減価償却費	16,702
賞与引当金繰入額	101,100
退職給付引当金繰入額	16,362
その他	250,672
販売費及び一般管理費合計	1,216,316
営業利益	84,881
営業外収益	
受取利息	2,489
受取配当金	2,629
仕入割引	55,063
その他	2,291
営業外収益合計	62,474
営業外費用	
支払利息	8,677
手形売却損	10,404
売上割引	6,595
為替差損	17,148
その他	540
営業外費用合計	43,366
経常利益	103,989
特別利益	
投資有価証券売却益	2,442
貸倒引当金戻入額	289
特別利益合計	2,731
特別損失	
投資有価証券評価損	15,903
投資有価証券売却損	64
特別損失合計	15,967
税金等調整前四半期純利益	90,754
法人税、住民税及び事業税	15,985
法人税等調整額	67,728
法人税等合計	51,743
四半期純利益	39,010

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	723,965
減価償却費	49,838
賞与引当金の増減額（は減少）	92,824
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,013
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,362
役員賞与引当金の増減額（は減少）	66,000
受取利息及び受取配当金	14,836
支払利息	27,831
為替差損益（は益）	8,637
投資有価証券評価損益（は益）	20,270
投資有価証券売却損益（は益）	4,086
売上債権の増減額（は増加）	2,291,166
たな卸資産の増減額（は増加）	251,159
仕入債務の増減額（は減少）	797,317
その他	54,039
小計	2,460,220
利息及び配当金の受取額	13,270
利息の支払額	26,058
法人税等の支払額	705,592
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,741,840</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	562,168
無形固定資産の取得による支出	10,207
投資有価証券の取得による支出	77,717
投資有価証券の売却による収入	15,766
敷金及び保証金の差入による支出	6,974
敷金及び保証金の回収による収入	1,627
定期預金の預入による支出	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	1,689,210
配当金の支払額	453,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	264,471
現金及び現金同等物の期首残高	4,698,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,434,003



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 会計方針の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については従来、商品のうち電線について移動平均法による低価法、その他について移動平均法による原価法、また引当品について個別法による原価法を採用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸しを省略し、前第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

(1)法人税等の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2)繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度における利益計画に業況の変化を反映し、将来の業績予想の検討、課税所得の十分性の検証及びタックス・プランニングを行い、繰延税金資産の回収可能性を確認しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,423,104千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="159 616 734 683"> <tr> <td>受取手形</td> <td>466,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>586,031千円</td> </tr> </table>	受取手形	466,843千円	支払手形	586,031千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,390,080千円</p>
受取手形	466,843千円				
支払手形	586,031千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	
現金及び預金勘定	4,444,003千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円
現金及び現金同等物	4,434,003千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,152,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	535,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	336,192	23	平成20年3月31日	平成20年6月11日	利益剰余金
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	116,936	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当企業集団は、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,013.41 円	1,021.59 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,813,014	14,932,675
普通株式に係る純資産額(千円)	14,813,014	14,932,675
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		
少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(株)	15,152,600	15,152,600
普通株式の自己株式数(株)	535,540	535,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,617,060	14,617,060

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 27.16 円	1株当たり四半期純利益 2.67 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	396,981	39,010
普通株式に係る四半期純利益(千円)	396,981	39,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,060	14,617,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第57期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に  
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 116,936千円

1株当たりの金額 8円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 大高 俊 幸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 努 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。